

第2期 貸借対照表

第2期 貸借対照表
(平成20年2月29日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	952,085	1. 買掛金	1,643,300
2. 売掛金	2,110,433	2. 短期借入金	500,000
3. 前払費用	15,824	3. 未払金	103,659
4. 繰延税金資産	27,853	4. 未払費用	12,265
5. その他	944	5. 未払法人税等	294,328
貸倒引当金	△12,662	6. 未払消費税等	41,450
流動資産合計	3,094,478	7. 役員賞与引当金	27,600
		流動負債合計	2,622,605
		II 固定負債	
		1. 退職給付引当金	7,026
		固定負債合計	7,026
II 固定資産		負債合計	2,629,632
1. 有形固定資産		(純資産の部)	
(1) 建物	20,799	I 株主資本	
(2) 器具備品	19,029	1. 資本金	75,318
有形固定資産合計	39,829	2. 資本剰余金	
2. 無形固定資産		(1) 資本準備金	65,318
(1) ソフトウェア	4,491	資本剰余金合計	65,318
無形固定資産合計	4,491	3. 利益剰余金	
3. 投資その他の資産		(1) その他利益剰余金	
(1) 差入保証金	581,399	繰越利益剰余金	969,902
(2) 繰延税金資産	19,972	利益剰余金合計	969,902
投資その他の資産合計	601,372	株主資本合計	1,110,538
固定資産合計	645,692	純資産合計	1,110,538
資産合計	3,740,171	負債純資産合計	3,740,171

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 月次総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 3～18年 器具備品 : 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

2. 重要な会計方針の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 21,382 千円

②当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

当座貸越契約極度額	1,000,000千円
借入実行額	200,000千円
差引額	800,000千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税否認	26,966千円
その他	886千円
計	27,853千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金繰入額	2,954千円
研究開発費否認	17,017千円
計	19,972千円

繰延税金資産の純額 47,825千円

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 507円26銭

1株当たり当期純利益 266円96銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純利益 584,452 千円